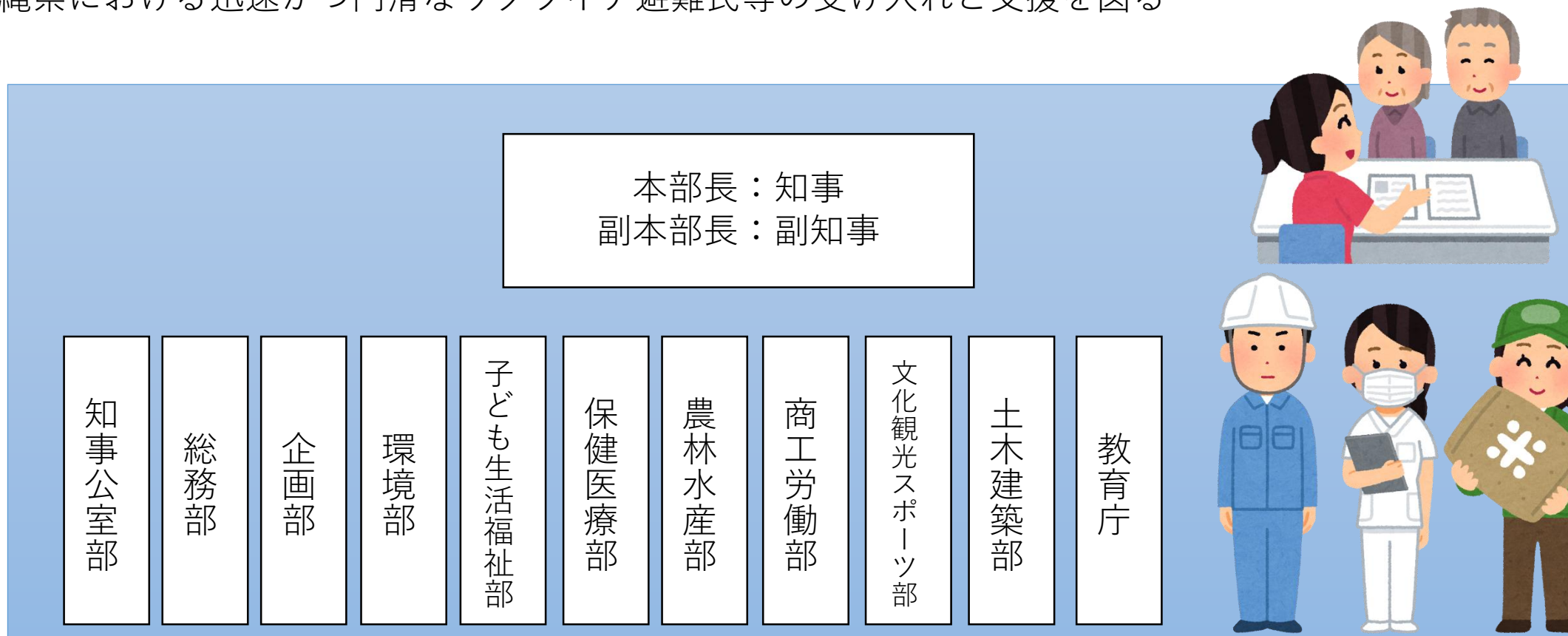


沖縄県ウクライナ避難民等 支援本部の設置について

沖縄県ウクライナ避難民等支援本部

- ・ 沖縄県における迅速かつ円滑なウクライナ避難民等の受け入れと支援を図る



現時点で実施可能な支援策に全庁体制で取り組む

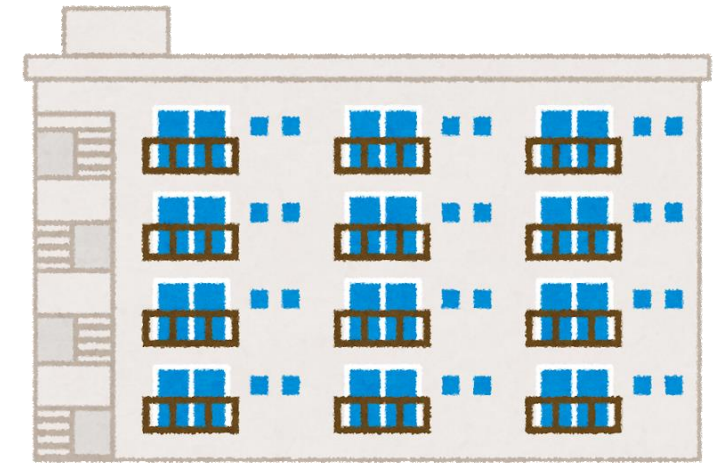
検討中の支援策（1 / 2）

県営住宅の確保

- 人道支援の立場からの緊急的な措置
- 県営住宅 二十数戸を確保し、県内へ避難を希望する避難民の方々へ提供

支援物資の受付

- 県内小売店舗等に対して、食料・衣類等の無償提供の協力依頼
- 避難民が自由に使える商品券（生活物資関連商品）等の提供を検討



検討中の支援策（2 / 2）

生活相談

- ▶ 多言語による生活相談を実施
- ▶ 避難民の方々が抱える諸問題への対応を図る



救援金の案内

- ▶ 日本赤十字社「ウクライナ人道危機救援金」
- ▶ 同社と提携し、県民に広く募金の呼びかけ



沖縄復帰50周年記念 シンボルマークが決定しました

デザインの の選定

一般公募によりデザインを募集し、ご応募いただいた125作品の中から、沖縄復帰50周年記念シンボルマークデザイン選定委員会による一次審査及び一般投票による二次審査を実施し、デザインを選定。

採用作品



作品の 説明

誰もが沖縄をイメージする「花笠」をモチーフにデザインしたシンボルマークです。数字の「5」は沖縄の風と波、そして沖縄の歴史の流れをイメージ、カラーリングも直感的に沖縄を感じられる配色とし、「沖縄復帰50周年」のロゴをオリジナルで設計することで、より印象的にシンボルマークをアピールします。

採用作品 の応募者

東京都 村上 正剛（むらかみ せいごう）さん

シンボルマークは、復帰50周年を内外に発信していくツールとして、幅広く活用することを想定しています。沖縄復帰50周年記念式典や県の各事業での使用のほか、行政以外の企業・団体等でも、県の承認を得た上で、ご使用いただけます。

「令和4年沖縄全戦没者追悼式における平和宣言」への県民意見の募集について



1 概要

沖縄県では、今年本土復帰50周年を迎える節目となることから、県民の皆様の平和への思いを令和4年の平和宣言に取り入れることにより、悲惨な地上戦を経験した沖縄から恒久平和の決意を新たに、県民が願う平和を希求する「沖縄のこころ」を県内外へさらに発信するため、県民の皆様からご意見を募集します。

2 内容

- 県民意見は、下記質問項目に対し、自由記述式(文章、箇条書き、キーワード等でも可)とし、沖縄県ホームページにおいて募集します。
 - 質問①: 悲惨な沖縄戦に対する思いをお聞かせください。
 - 質問②: 次の世代に対して残したいものや伝えたい思いをお聞かせください。
- お寄せいただいた思いを踏まえ、県において平和宣言を作成します。提出いただいたすべてのご意見が反映されるとは限りませんので、ご留意願います。
- 今回の取組の概要については、後日、沖縄県のホームページで公表します。(令和4年6月23日公表予定)

3 募集期間等

- 募集期間: 令和4年3月18日(金)～令和4年4月8日(金)
- 募集方法: 沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課のホームページにて告知する。
- 提出方法: 郵便、FAX、電子メール、電子申請

4 問い合わせ先

沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課(TEL:098-866-2500)



改定の目的 ▶ 2050年度 脱炭素社会の実現（エネルギーの脱炭素化）

新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展に向け、SDGsの推進を基本理念として再生可能エネルギーの主力化や、水素・アンモニアなど次世代エネルギーの利活用に向けた基盤形成等を更に推進するため

改定のポイント ▶

(1) 2030年度数値目標の見直し

将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む

① 再生可能エネルギー電源比率（意欲的な目標18%・挑戦的な目標26%）

② 水素アンモニア電源比率 1%（新たに設定）

③ エネルギー自給率（意欲的な目標5%・挑戦的な目標7%）

(2) 目標達成に向け、アクションプランの取組強化

（太陽光発電やバイオマス発電の更なる導入拡大等）

税制優遇措置の活用促進、補助事業の実施など

民間投資を誘発

※知事読み上げの資料1ページになります。

【税制優遇】
産業イノベー
ション促進地域
(仮称) 制度

民間投資を誘発

【補助】
島しょ型エネル
ギー社会基盤
構築事業

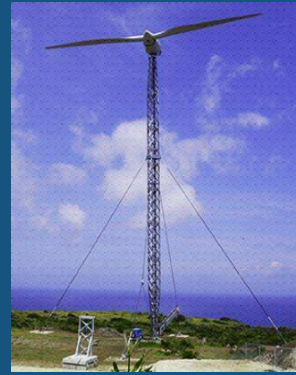
クリーンエネルギーの導入拡大

○投資税額控除
(最大15%を法人
税から控除) 等

○固定資産税免除



太陽光発電



風力発電



バイオマス発電



水素・アンモニア

○離島の太陽光発電
第三者所有モデル事
業に対する補助
(補助率最大2/3)

○県産木質バイオ
マス活用促進

○離島における水
素利活用促進

※知事読み上げの資料2ページになります。

2030年度将来像のイメージ

～低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会～

水素・アンモニア利活用の基盤形成

離島におけるエネルギーマネジメントシステムを活用した再エネ導入の拡大

海洋再生可能エネルギーの開発・実用化促進

太陽光発電の普及拡大

バイオマス発電の普及拡大

家庭や事業所における再エネ自家消費拡大
(太陽光パネル+蓄電池の普及等)

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

13 気候変動に
具体的な対策を

2050年度 脱炭素社会の実現

※知事読み上げの資料3ページになります。